




整理番号	発刊日	Title	タイトル訳	出典	所見等	情報提供者
2024 -177	2024/10/29	U.K. Firm DEEP FLIPs Over Former Navy Research Station, Rescues Platform from Scrapyard	【米観測艦英企業購入】 英国企業DEEPが旧海軍の調査ステーションを飛び越え、スクラップヤードからプラットフォームを救出	USNI News 2024/10/29	 水平状態で航行し、船体を垂直にして海洋観測を行う浮体式観測プラットフォーム (FLIP) は非常に特徴的な船ですが、米国で2023年に除籍後、スクラップになるところ、英国企業に買収されて復活することになりました。記事ではFLIPの経緯と構造等がよくわかります。船内の装備品は水平でも垂直でも使えるようになっており、以前見た記事では洗面台は90度回転します。	佐々木司
2024 -178	2024/10/30	Italian Navy tasks Fincantieri to design drone-laden warships	【伊無人機運用艦計画】 イタリア海軍、Fincantieri社にドローン搭載軍艦の設計を依頼	Defense News 2024/10/30	 イタリア海軍が、ドローンを多数搭載できる「ドローン母艦」のようなものを計画しているようです。それは空母ではなく強襲揚陸艦トリエステのようなもので、UAVだけでなく、USVやUUVの投入揚収ができるような機能を持たせるようです。昨今の戦闘場面におけるドローンの重要性を踏まえた今後の大型艦艇の方向性の指標になるかもしれません。	佐々木司
2024 -179	2024/10/28	New Rescue and Salvage Ship “Da Wu” delivered to Taiwan’s navy	【台湾新救難艦引渡】 新型搜索救難艦「大武」が台湾海軍に引渡される	Naval News 2024/10/28	 台湾の新型搜索救難艦引渡しに関連したNaval Ne記事。大陸中国の圧力もあったのですが、補助艦艇や支援船も未だに第二次大戦時の旧式艦船を運用していることに驚愕します。	山越博道
2024 -180	2024/5/7	Explainer: how ‘AI killer robots’ are threatening global security	【AI軍事技術】 解説『AI殺人ロボット』が世界の安全保障をどのように脅かしているか	Naval Technology 2024/5/7	 AIが兵器システムを制御できるようになると、人間の介入なしで標的を特定、攻撃、殺傷する可能性があります。これは、深刻な法的および倫理的問題を提起するものですが、防衛省は初の攻撃型ドローンの取得など関連費1000億円超を2025年度予算で概算要求しました。中谷防衛相は10月上旬の記者会見で「完全自律型の自主性を持つ兵器の開発を行う意図はない」と記者会見しましたが、一定の自律性がある攻撃型兵器の開発までは否定していません。時代の趨勢とはいえ、法的枠組みについても抜けなく検討しておくことは当然必要です。	工藤悟
2024 -181	2024/10/1	The United States Needs Japan in a Fight for Taiwan	【台湾防衛関連】 米国は台湾のために日本を必要としている	Proceedings 2024/10/1	 米側から見た考えで、良くまとめられています。さて、現首相のリーダーシップは大丈夫でしょうか？	岩崎洋一
2024 -182	2024/11/8	Japan and Germany shortlisted for Australia’s next multi-billion-dollar warship program	【豪海軍フリゲート艦調達関連】 オーストラリアの数十億ドル級の次期軍艦計画相手国が日、独に絞り込まれる	ABC 2024/11/8	 豪国防相が、現在検討中の汎用フリゲート計画の契約相手として、当初の4か国(西、独、韓、日)から、独、日に絞り込んだとのABC(オーストラリア放送協会)報道。嘗てのCEPでは日独仏3か国から一気に契約相手方が決定(当時は仏)でしたが、今回は2段階で絞り込みを行うようです。ただ、日本が選ばれた場合、独の初期価格だけでなく、豪州政府が期待する3隻の日本建造が(造船所や関係企業の体力として)本当に可能なのか、大いに疑問があります。	山越博道
2024 -183	2024/11/13	Germany, Japan Left Standing in Australian SEA 3000 Down-Select – Naval News-Analysis	【次期豪艦情報】 ドイツと日本が豪州SEA 3000の最終選考に残る – ネーヴァル・ニュースの分析	Naval News 2024/11/13	 オーストラリアの次期新型フリゲートの入札競争はドイツと日本に絞られました。この記事を読むと日本が本命のようです。(8ページあたりから)	岩崎洋一
2024 -184	2024/11/19	Military Challenges in the Pacific Can’t be Solved with Just Drones, Says Paparo	【米海軍無人機運用の展望】 太平洋における軍事的課題はドローンだけでは解決できない、とパパーロは言う	USNI News 2024/11/19	 ウクライナのようなドローンのみを使った海上作戦は太平洋では通用しないだろうと、インド太平洋軍司令官が言っています。国防総省が主導しているレプリケーター構想では、数1,000個のドローンを統合軍に配備させると言うことですが、艦艇や航空機に搭載できないのは明らかですので、沖縄あたりに配備するのでしょうか？ それとも直接台湾に？ パパーロ司令官(日本の新聞ではパパーロ)はこれらについて、言葉を濁したそうです。(下線は記者。)	岩崎洋一
2024 -185	2024/11/21	U.S. Navy Wants Sub Suppliers to Accept 3D Printing to Speed Up Output	【米海軍造修動向】 米海軍、潜水艦のサプライヤーに3Dプリントを受け入れて生産スピードを上げるよう求める	MARITIME EXECUTIVE 2024/11/21	 米海軍はSSBN、SSNの部品製造に3Dプリンターを導入し、そのためのセンターも開設したとの記事です。海自も横造補所にプリンターを導入したようですが、その後の動きは如何でしょうか。	川原梅三郎
2024 -186	2024/11/21	Sea Scroll 2024.11.24	【その他】 シー・スクロール 2024.11.21	Sea Scroll 2024/11/21	 毎週のUSNIニュースのハイライト記事を会員に紹介するシー・スクロールです。今週は、潜水艦建造予算の攻防、パパーロのドローン否定談話、米軍の死亡統計、ノルウェー沖で米潜「バージニア」が漁網にかかった、という記事です。	岩崎洋一

整理番号	発刊日	Title	タイトル訳	出典	所見等	情報提供者
2024 -187	2024/11/21	Navy Will Sideline 17 Support Vessels to Ease Strain on Civilian Mariners	【米海軍艦艇の運用状況】 米海軍はシビリアン船員の不足を緩和するため17隻の支援艦を運用停止に	USNI News 2024/11/21	 軍事海上輸送コマンドの現役艦を17隻止めて、人を遣り繰りしようとしているという記事の最新版です。今の護衛艦隊の滞洋日数と比べてどうなのか不明ですが、米海軍の戦闘艦に比べ甘いような気がします。下線は訳者。	岩崎洋一
2024 -188	2019/9/26	Powering the stealthy submarine hunter - Type 26 frigate propulsion system in focus	【英艦推進システム関連】 ステルス潜水艦狩猟者の動力源 - Type 26フリゲート艦の推進システムに注目	NAVY LOOKOUT 2019/9/26	 少し古い記事ですが、英艦Type 26の推進システムに関する内容です。本艦は経済性を重視し、CODELOGシステムを採用していますが、対潜艦艇という用途から、水中放射雑音の低減に相当な配慮がなされているようです。一般的にはディーゼル機関は雑音源になりますが、様々な工夫によって、これをクリアしようとしています。現在は、Type 26シリーズの建造が進んでいますので、実際の状況も調査しようと思います。	本山泰之
2024 -189	2024/10/1	Foreign Shipyards Can Help the U.S. Navy Build Its Fleet	【米艦艇建造事情】 外国の造船所が米艦隊の増強に貢献できる	Proceedings 2024/10/1	 人手不足やキャパシティ不足で建造が滞っている米国造船所に頼らず、外国の造船所に米海軍の艦船建造を頼ろう、とする論文です。米国にはバーンズ・トレフソン修正条項という法律があり、国家予算を使って外国の造船所で米海軍・沿岸警備隊の艦船を建造することを禁止しています。ただし、安全保障上の理由があれば大統領によるウェーバー(免除)の道が残されているということです。9ページ目から一般読者のコメントを添付します。プロシーディングス誌10月号から。	岩崎洋一